

田原本町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 田原本町

事 業 名 : 公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業

策 定 日 : 平成 30 年 4 月

計 画 期 間 : 平成 30 年度 ～ 平成 39 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	公共: 昭和55年度 (38年経過) 特環: 昭和57年度 (36年経過)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法適 (一部適用) 平成30年4月1日
処理区域内人口密度	公共: 55.0人/ha 特環: 22.2人/ha	流域下水道等への 接 続 の 有 無	有 (大和川上流・宇陀川流域下水道 (第一処理区))
処 理 区 数	1処理区		
処 理 場 数	なし		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	広域化: 流域下水道への接続 共同化: なし 最適化: 平成27年度に策定した「田原本町汚水処理基本構想」に基づき、汚水処理施設の最適化を図り、平成29年度に事業計画区域の見直しを実施しています。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	水量使用料(基本使用料と従量使用料の二部使用料制)及び水質使用料(750m ³ を超える特定排水)						
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	一般家庭用使用料体系と同様 ただし、公衆浴場に対しては、一般家庭用使用料体系とは別に、公衆浴場用使用料体系を設けています。						
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	なし						
条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成26年度	2,640	円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成26年度	2,818	円
	平成27年度	2,640	円		平成27年度	2,837	円
	平成28年度	2,640	円		平成28年度	2,842	円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	5名(下水道事業会計)
事業運営組織	<p>平成30年4月現在、下水道課長1名、経理係2名、整備管理係2名の合計5名体制となっています。</p> <pre> graph LR A[上下水道部] --- B[下水道課] B --- C[経理係] B --- D[整備管理係] </pre>

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	施設維持管理業務(マンホールポンプ保守点検業務、流域下水道接続箇所水質検査業務)は、民間委託しています。 また、下水道使用料徴収業務は、水道事業へ委任しています。
	イ 指定管理者制度	活用なし
	ウ PPP・PFI	活用なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	活用なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	活用なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

<p>平成29年度に策定・公表しました、平成28年度決算「経営比較分析表」を添付しています。</p> <p>この経営比較分析表は、経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、経営の現状及び課題を把握することが可能となります。</p>

経営比較分析表（平成28年度決算）

奈良県 田原本町

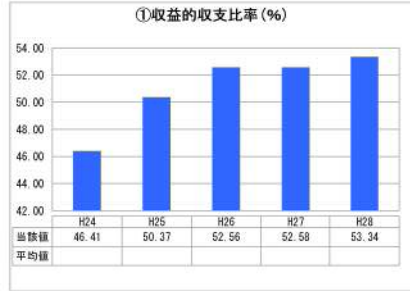
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	78.70	84.00	2,640

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
32,330	21.09	1,532.95
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
25,373	4.61	5,503.90

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- [] 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



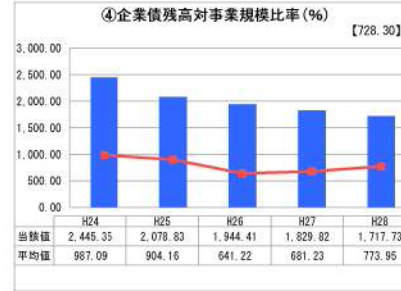
「単年度の収支」



「累積欠損」



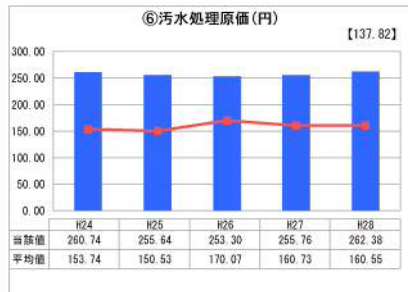
「支払能力」



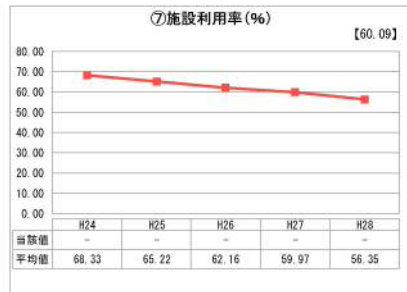
「債務残高」



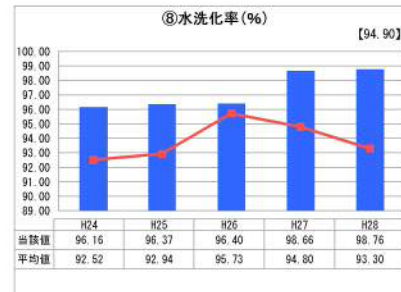
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

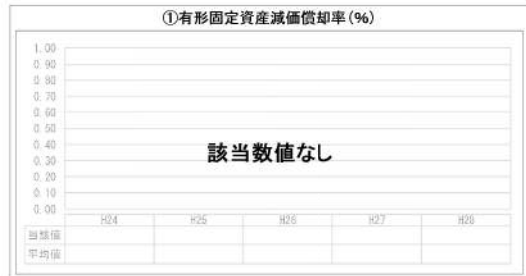


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 平成25年度に1.3%増の料金改定を実施したこと及び町の都市計画において、市街化編入され準工業地域に指定した地区の企業誘致による使用料収入の増加により、数値が改善している。しかし、企業償還が相応な負担となっており、一般会計繰入金に依存した経営状況となっている。
- 集落単位の整備概成を平成31年度を目途として計画的に取り組んできたため、企業償還対事業規模比率は高いが、下水道整備の普及に伴う工事規模の縮小により、企業償還高は減少している。また、平成25年度の料金改定による事業規模の拡大もあり、比率は減少している。
- 平成25年度から経営努力により、維持管理費を抑制したこと及び料金改定を実施しているが、企業償還が負担となっており、平均値よりも低い水準となっている。
- 平成25年度からの経営努力及び企業誘致により使用量が増加しているが、企業償還が負担となっており、汚水処理原価を抑えるのに相当な期間を要するため、資本費平準化債を利用している。
- 平成27年度に集中浄化槽から下水道への一斉切替があったため上昇している。引き続き、水洗化の啓発に努める。

2. 老朽化の状況について

下水道整備は昭和50年から開始し、平成28年度末時点で管渠の総整備延長は約191kmに達した。そのうち鉄筋コンクリート管は約31kmであり、全体の16%を占めている。

老朽化の状況を把握するため、平成24年度に下水道管路施設の長寿命化対策基本計画を策定。平成25年度から平成27年度の3か年で、調査・診断により対策の必要なボリュームの把握。平成28年度に策定したストックマネジメント計画に基づき、平成29年度以降に計画的・効率的な管理を行っていく。

全体総括

平成25年度の料金改定により若干の改善はみられるが、企業償還が相応な負担となっており、汚水処理費用を使用料で回収できていない状況である。今後も企業償還が増加する見通しであるが、収支ギャップの解消に向けた取組や料金改定の必要性を中長期的に検討する。また、個別訪問・広報活動による下水道未接続者の解消に向けた取り組みを継続的に実施し、水洗化率の向上に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業償還高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

奈良県 田原本町

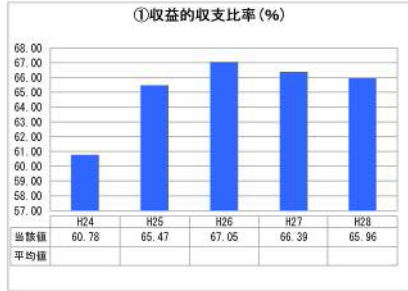
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	16.06	84.00	2,640

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
32,330	21.09	1,532.95
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,178	2.31	2,241.56

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- [] 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



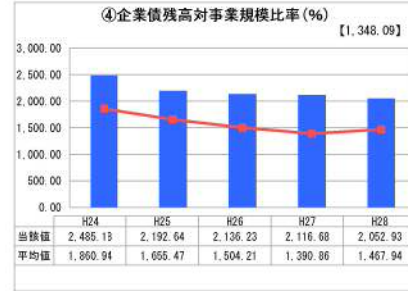
「単年度の収支」



「累積欠損」



「支払能力」



「債務残高」



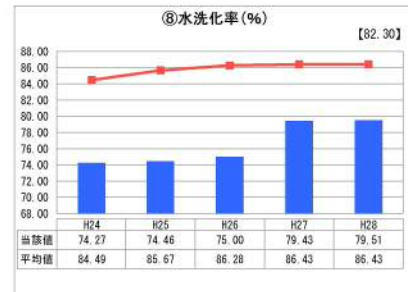
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

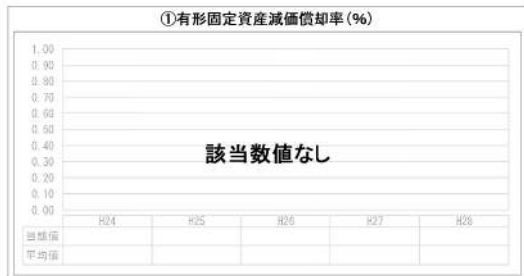


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

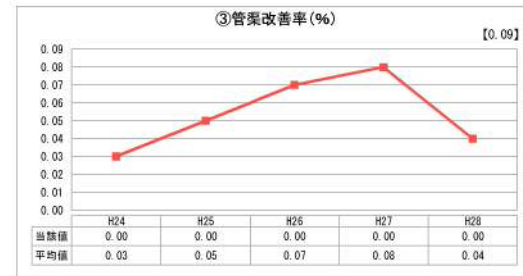
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 平成25年度に11.3%増の料金改定を実施したこと及び町の都市計画において、市街化編入され準工業地域に指定した地区の企業誘致による使用料収入の増加により、平成25年度から改善傾向であった。しかし、平成27年度以降、総収益の増加を上回る企業債償還額の増加に伴い、数値は減少している。企業債償還が相当な負担となっており、一般会計繰入金に依存した経営状況となっている。
- 集落単位の整備構成を平成31年度を目途として計画的に取り組んできたため、企業債残高対事業規模比率は高いが、下水道整備の普及に伴う工事規模の縮小により、企業債残高は減少している。また、平成25年度の料金改定による事業規模の拡大もあり、比率は減少している。
- 平成25年度から経営努力により、維持管理費を抑制したこと及び料金改定を行ったことにより、数値は改善傾向ではあるが、企業債償還が負担となっている。
- 平成25年度からの経営努力及び企業誘致により使用量が増加し、数値は減少傾向である。しかし、企業債償還が負担となっており、汚水処理原価を抑えるのに相当な期間を要するため、資本費平準化債を利用している。
- 平成27年度に集中浄化槽から下水道への一斉切替があったため上昇した。しかし、排水設備の下水道接続には、経済的な要因等から下水道への切替は鈍く、平均値よりも低い水準となっている。引き続き、水洗化の啓蒙に努める。

2. 老朽化の状況について

下水道整備は昭和50年から開始し、平成28年度末時点で管渠の総整備延長は約191kmに達した。そのうち鉄筋コンクリート管は約31kmであり、全体の16%を占めている。

老朽化の状況を把握するため、平成24年度に下水道管路施設の長寿命化対策基本計画を策定。平成25年度から平成27年度の3か年で、調査・診断により対策の必要ボリュームの把握。平成28年度に策定したストックマネジメント計画に基づき、平成29年度以降に計画的・効率的な管理を行っていく。

全体総括

平成25年度の料金改定により若干の改善はみられるが、企業債償還が相当な負担となっており、汚水処理費用を使用料で回収できていない状況である。今後も企業債償還が増加する見通しであるが、収支ギャップの解消に向けた取組や料金改定の必要性を中長期的に検討する。また、個別訪問・広報活動による下水道未接続者の解消に向けた取組を継続的に実施し、水洗化率の向上に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

2. 経営の基本方針

【経営理念】

田原本町下水道事業は、良好な水環境を保全し、快適な生活環境を保つために、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等をより的確に行い、計画的かつ効率的に下水道施設の整備・管理を行うことで、安定した下水道事業の経営を行います。

【基本方針】

①下水道経営の健全化

- ・適正な下水道使用料収入を確保するため、接続推進と水洗化率の向上に取り組みます。
- ・企業会計へ移行することにより、経営状況の明確化を図り、下水道使用料の定期的な見直しを検討します。

②計画的かつ効率的な下水道整備と施設の管理

- ・地域特性、人口減少等の社会情勢の変化を考慮し、効率的かつ適正な処理区域の設定及び整備・運営管理手法の選定を行い、事業を計画的に推進します。
- ・持続可能な下水道事業の実施を図るため、町全体の下水道施設の状態を点検・調査等によって客観的に把握し、施設の状態を予測しながら維持管理、改築・修繕を一体的に捉えて、下水道施設の計画的かつ効率的な管理を行います。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

【投資の目標に関する事項】

- ・田原本町汚水処理基本構想に基づき、投資効率の高い区域から下水道整備事業を実施し、処理区域の拡大に努めます。
- ・改築・更新費用を抑制するため、長寿命化計画及びストックマネジメント計画に基づき、施設の延命化を図ります。

【管渠等の建設・更新に関する事項】

- ・未整備地域の投資となる下水道整備事業は、汚水処理基本構想に基づき、効率的かつ適正な処理区域を選定し、投資時期に偏在が生じないように、整備手法、優先順位を検討した上で、事業費を平準化しています。
- ・改築・更新事業は、平成28年度に策定した「田原本町ストックマネジメント計画」を反映し事業費を計上しています。

【最適化に関する事項】

- ・汚水処理基本構想に基づき、汚水処理施設の最適化を図り、事業計画区域の見直しを実施しました。

【流域下水道建設負担金】

- ・奈良県より示されている奈良県流域下水道中期計画に基づく負担金を計上しています。

【地方債償還費】

- ・既発債の元利償還金については、償還表に基づき、各年度の所要額を計上し、新発行債の元利償還金については、平成30年度予算時点の償還期間及び利息を採用し、各年度の起債額を試算して計上しています。

② 収支計画のうち財源についての説明

【財源の目標に関する事項】

- ・水洗化率の向上による使用料収入の増収を図るため、接続の推進(広報活動の充実、戸別訪問の推進)を実施します。

【使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項】

- ・水洗化人口推移に伴う下水道使用料推移を算出しています。人口減少が緩やかに進むと予測され、下水道使用料収入も減少することが見込まれます。使用料の見直しについては、現段階での料金の改定は見込んでおりませんが、将来的には町の財政状況や人口減少等の状況を踏まえながら慎重に検討します。

【企業債に関する事項】

- ・効率的かつ平準化した事業費を検討した上で、補助事業においては、国庫補助金を充当した残額及び単独事業を起債で賄います。

【繰入金に関する事項】

- ・平成30年度公営企業会計予算作成時において用いた繰入額の算定基準に基づきます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【職員給与費に関する事項】

- ・現状の水準を計上しています。

【委託費に関する事項】

- ・現状の保守点検等の委託費に加え、ストックマネジメント計画に基づく点検・調査費用を計上しています。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	汚水処理基本構想に基づき、引き続き下水道施設の最適化を推進します。
投資の平準化に関する事項	ストックマネジメント計画を中心とした事業計画に基づき、点検・調査を実施し、施設の改築・修繕費の平準化を実施します。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	引き続きコスト削減に取り組むとともに、下水道使用料の見直しについて、県内市町村の動向を鑑み、長期的経営を見据えた適正な見直しを検討します。
企業債	可能な限り企業債残高を縮減するため、企業債発行額の適切な水準を検討します。
繰入金	経営の効率化及び健全化に向けた取り組みを実施し、繰入金の削減に努めます。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	さらなる下水道サービスの向上や業務の改善点を検討し、効率化を推進するため民間活力の活用を検討します。
職員給与費に関する事項	下水道サービスの向上及び人件費のバランスを考慮し、最小限の人員で最大のサービスの供給が出来るよう、組織、人材、給与などの適正化に努めます。
修繕費に関する事項	下水道サービスを安定的に供給し続けるため、また、管渠の老朽化を見据えて計画的な保守、点検による故障の未然防止に留意し、引き続き経費縮減に努めます。
委託費に関する事項	下水道施設の維持管理において、コスト削減を図りながら、持続的かつ安定的なサービス提供を維持するため、より効率的な委託の方法を検討します。
その他の取組	防災対策や危機管理対策の強化、次世代へのノウハウ継承と専門知識・技術等の向上について、本町水道事業や一般行政部局などと連携し、組織体制の構築を検討します。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	目標の達成状況を定期的・定量的に検証・評価し、実施手法の改善や計画の見直し等に反映させるため、毎年度目標の達成状況を把握し、経営戦略の推進を図ります。また、3～5年後に本経営戦略の見直しを行い、「計画→実施→評価・検証→改善」のPDCAサイクルを実施し、あわせて、住民への「情報公開」も行います。
---------------------	--

別紙：投資・財政計画（収支計画）

投資・財政計画（全事業）

投資・財政計画 (収支計画)

【税抜】

(単位:千円,%)

区 分		年 度									
		本年度 (平成30年度)	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	385,910	382,043	378,245	377,439	376,633	375,826	375,020	374,214	371,249	368,310
	(1) 料 金 収 入	385,760	381,893	378,095	377,289	376,483	375,676	374,870	374,064	371,099	368,160
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)										
	(3) そ の 他	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150
	2. 営 業 外 収 益	695,972	696,640	693,592	688,427	683,009	679,075	674,890	671,915	668,388	663,813
	(1) 補 助 金	401,908	399,793	394,095	387,953	382,080	376,706	371,965	367,782	363,728	358,451
	他 会 計 補 助 金	401,908	399,793	394,095	387,953	382,080	376,706	371,965	367,782	363,728	358,451
	そ の 他 補 助 金										
	(2) 国 庫 補 助 金 (点 検 ・ 調 査)			1,000	800	800	1,400	800	900	800	1,800
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	294,001	296,784	298,434	299,611	300,066	300,906	302,062	303,170	303,797	303,499
(4) そ の 他	63	63	63	63	63	63	63	63	63	63	
収 入 計 (C)	1,081,882	1,078,683	1,071,837	1,065,866	1,059,642	1,054,901	1,049,910	1,046,129	1,039,637	1,032,123	
支 出	1. 営 業 費 用	847,572	850,603	856,858	857,293	857,947	861,447	866,975	863,301	864,129	867,460
	(1) 職 員 給 与 費	33,116	33,116	33,116	33,116	33,116	33,116	33,116	33,116	33,116	33,116
	基 本 給 与 費	15,287	15,287	15,287	15,287	15,287	15,287	15,287	15,287	15,287	15,287
	退 職 給 付 費										
	そ の 他	17,829	17,829	17,829	17,829	17,829	17,829	17,829	17,829	17,829	17,829
	(2) 経 費	217,690	214,300	218,400	217,600	217,600	220,000	223,700	218,000	217,700	221,900
	動 力 費										
	修 繕 費										
	材 料 費										
	そ の 他	217,690	214,300	218,400	217,600	217,600	220,000	223,700	218,000	217,700	221,900
(3) 減 価 償 却 費	596,766	603,187	605,342	606,577	607,231	608,331	610,159	612,185	613,313	612,444	
2. 営 業 外 費 用	198,736	186,819	174,412	162,012	149,868	138,601	127,775	117,572	108,463	99,050	
(1) 支 払 利 息	198,697	186,780	174,373	161,973	149,829	138,562	127,736	117,533	108,424	99,011	
(2) そ の 他	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	
支 出 計 (D)	1,046,308	1,037,422	1,031,270	1,019,305	1,007,815	1,000,048	994,750	980,873	972,592	966,510	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	35,574	41,261	40,567	46,561	51,827	54,853	55,160	65,256	67,045	65,613	
特 別 利 益 (F)											
特 別 損 失 (G)	20,466										
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 20,466										
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	15,108	41,261	40,567	46,561	51,827	54,853	55,160	65,256	67,045	65,613	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	15,108	23,108	31,108	39,108	47,108	55,108	63,108	71,108	79,108	87,108	
流 動	191,170	198,479	205,800	213,656	221,512	229,368	237,224	245,080	252,550	260,024	
う ち 未 収 金	68,946	68,255	67,576	67,432	67,288	67,144	67,000	66,856	66,326	65,800	
流 動	889,535	794,775	832,045	860,326	871,589	888,356	881,071	890,194	849,488	877,023	
う ち 建 設 改 良 費 分	755,001	766,774	803,658	832,014	843,277	859,818	852,185	861,845	821,867	850,556	
う ち 一 時 借 入 金											
う ち 未 払 金	126,107	20,193	20,579	20,504	20,504	20,730	21,078	20,541	20,513	20,909	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)											
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)											
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	385,910	382,043	378,245	377,439	376,633	375,826	375,020	374,214	371,249	368,310	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)											
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)											
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)											
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)											
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)											

※ 区分の金額・値に該当がない場合、またはゼロ値の場合は空白表示。

投資・財政計画 (収支計画)

【税込】

(単位:千円)

区 分		年 度										
		本年度 (平成30年度)	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	
資本的 収 入	1. 企 業 債	589,400	457,000	418,500	441,900	452,500	446,000	446,000	408,100	346,100	300,700	
	うち 資本費平準化債	242,400	220,200	227,600	233,500	253,100	242,500	245,900	213,900	213,000	176,500	
	2. 他 会 計 出 資 金											
	3. 他 会 計 補 助 金	156,992	122,167	134,389	145,361	153,622	163,969	177,441	181,824	193,774	204,249	
	4. 他 会 計 負 担 金											
	5. 他 会 計 借 入 金											
	6. 国(都道府県)補助金	69,000	35,700	27,200	27,700	22,100	23,500	19,000	9,100		4,600	
	7. 固定資産売却代金											
	8. 工 事 負 担 金											
	9. そ の 他	6,240	6,240	6,240	6,240	3,120	3,120	3,120	3,120	3,120	3,120	
	計 (A)	821,632	621,107	586,329	621,201	631,342	636,589	645,561	602,144	542,994	512,669	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
	純計 (A)-(B) (C)	821,632	621,107	586,329	621,201	631,342	636,589	645,561	602,144	542,994	512,669	
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	367,345	195,340	148,600	152,640	143,010	140,280	133,690	108,920	43,100	52,300
		うち 職員給与費	25,036	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
2. 企 業 債 償 還 金		750,751	759,131	770,904	807,788	836,144	847,407	863,948	856,315	865,275	823,747	
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
5. そ の 他		6,301	6,300	6,300	6,300	3,180	3,180	3,180	3,180	3,180	3,180	
計 (D)	1,124,397	960,771	925,804	966,728	982,334	990,867	1,000,818	968,415	911,555	879,227		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	302,765	339,664	339,475	345,527	350,992	354,278	355,257	366,271	368,561	366,558		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	302,765	306,403	306,908	306,966	307,165	307,425	308,097	309,015	309,516	308,945	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		33,261	32,567	38,561	43,827	46,853	47,160	57,256	59,045	57,613	
	3. 繰 越 工 事 資 金											
	4. そ の 他											
計 (F)	302,765	339,664	339,475	345,527	350,992	354,278	355,257	366,271	368,561	366,558		
補填財源不足額 (E)-(F)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)												
企 業 債 残 高 (H)	11,210,018	10,907,887	10,555,484	10,189,596	9,805,951	9,404,544	8,986,596	8,538,381	8,019,206	7,496,159		

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度									
		本年度 (平成30年度)	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
他 会 計 繰 入 金		558,900	521,960	528,484	533,314	535,702	540,675	549,406	549,606	557,502	562,700
	うち 基準内繰入金	464,599	455,386	458,919	464,161	474,767	470,665	474,172	460,754	462,930	444,209
	うち 基準外繰入金	94,301	66,574	69,565	69,153	60,935	70,010	75,234	88,852	94,572	118,491

投資・財政計画（公共下水道事業）

投資・財政計画 (収支計画)

【税抜】

(単位:千円,%)

区 分		年 度									
		本年度 (平成30年度)	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	258,559	255,968	253,424	252,884	252,344	251,803	251,263	250,723	248,736	246,767
	(1) 料 金 収 入	258,459	255,868	253,324	252,784	252,244	251,703	251,163	250,623	248,636	246,667
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)										
	(3) そ の 他	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	2. 営 業 外 収 益	473,425	472,052	469,959	465,215	461,433	458,711	455,449	453,441	451,138	447,995
	(1) 補 助 金	263,745	260,993	256,901	251,843	247,658	243,877	240,333	237,430	234,740	231,185
	他 会 計 補 助 金	263,745	260,993	256,901	251,843	247,658	243,877	240,333	237,430	234,740	231,185
	そ の 他 補 助 金										
	(2) 国 庫 補 助 金 (点 検 ・ 調 査)			670	540	540	940	540	600	540	1,210
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	209,638	211,017	212,346	212,790	213,193	213,852	214,534	215,369	215,816	215,558
(4) そ の 他	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	
収 入 計 (C)	731,984	728,020	723,383	718,099	713,777	710,514	706,712	704,164	699,874	694,762	
支 出	1. 営 業 費 用	577,556	578,482	583,016	582,552	583,157	585,634	589,093	586,749	587,324	589,451
	(1) 職 員 給 与 費	22,188	22,188	22,188	22,188	22,188	22,188	22,188	22,188	22,188	22,188
	基 本 給 給	10,242	10,242	10,242	10,242	10,242	10,242	10,242	10,242	10,242	10,242
	退 職 給 付 費										
	そ の 他	11,946	11,946	11,946	11,946	11,946	11,946	11,946	11,946	11,946	11,946
	(2) 経 費	145,852	143,581	146,328	145,792	145,792	147,400	149,879	146,060	145,859	148,673
	動 力 費										
	修 繕 費										
	材 料 費										
	そ の 他	145,852	143,581	146,328	145,792	145,792	147,400	149,879	146,060	145,859	148,673
(3) 減 価 償 却 費	409,516	412,713	414,500	414,572	415,177	416,046	417,026	418,501	419,277	418,590	
2. 営 業 外 費 用	128,035	118,619	109,518	100,148	91,373	83,392	75,707	68,622	62,584	56,331	
(1) 支 払 利 息	128,009	118,593	109,492	100,122	91,347	83,366	75,681	68,596	62,558	56,305	
(2) そ の 他	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	
支 出 計 (D)	705,591	697,101	692,534	682,700	674,530	669,026	664,800	655,371	649,908	645,782	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	26,393	30,919	30,849	35,399	39,247	41,488	41,912	48,793	49,966	48,980	
特 別 利 益 (F)											
特 別 損 失 (G)	13,712										
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 13,712										
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	12,681	30,919	30,849	35,399	39,247	41,488	41,912	48,793	49,966	48,980	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	12,681	20,681	28,681	36,681	44,681	52,681	60,681	68,681	76,681	84,681	
流 動 資 産 (J)	128,084	132,981	137,886	143,150	148,413	153,677	158,940	164,203	169,208	174,216	
う ち 未 収 金	46,194	45,731	45,276	45,180	45,083	44,987	44,890	44,793	44,438	44,086	
流 動 負 債 (K)	687,900	580,678	607,798	617,107	615,653	622,616	606,010	607,002	568,049	580,361	
う ち 建 設 改 良 費 分	561,531	562,162	589,023	598,383	596,929	603,740	586,901	588,252	549,787	562,872	
う ち 一 時 借 入 金											
う ち 未 払 金	119,338	13,529	13,788	13,737	13,737	13,889	14,122	13,763	13,744	14,009	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)											
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)											
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	258,559	255,968	253,424	252,884	252,344	251,803	251,263	250,723	248,736	246,767	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)											
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)											
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)											
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)											
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)											

※ 区分の金額・値に該当がない場合、またはゼロ値の場合は空白表示。

投資・財政計画 (収支計画)

【税込】

(単位:千円)

区 分		年 度											
		本年度 (平成30年度)	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度		
資本的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	382,900	366,500	277,800	335,500	331,000	303,600	311,600	272,100	222,000	182,700	
		うち 資本費平準化債	185,400	162,300	161,700	165,400	170,700	155,800	157,200	124,400	122,400	87,100	
		2. 他 会 計 出 資 金											
		3. 他 会 計 補 助 金	116,007	92,262	101,045	109,569	115,839	123,213	132,403	135,554	143,464	149,275	
		4. 他 会 計 負 担 金											
		5. 他 会 計 借 入 金											
		6. 国(都道府県)補助金	28,600	29,400	13,100	27,700	22,100	13,400	19,000	9,100		4,600	
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金											
		8. 工 事 負 担 金											
	9. そ の 他	4,180	4,180	4,180	4,180	2,090	2,090	2,090	2,090	2,090	2,090		
	計 (A)	531,687	492,342	396,125	476,949	471,029	442,303	465,093	418,844	367,554	338,665		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純 計 (A)-(B) (C)	531,687	492,342	396,125	476,949	471,029	442,303	465,093	418,844	367,554	338,665		
	資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	166,328	152,440	55,980	114,120	104,980	80,160	96,860	74,970	24,300	33,500
			うち 職員給与費	9,235	9,235	9,235	9,235	9,235	9,235	9,235	9,235	9,235	9,235
2. 企 業 債 償 還 金			561,017	564,297	564,928	591,790	601,150	599,695	606,507	589,669	590,551	551,047	
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金													
4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
5. そ の 他			4,220	4,220	4,220	4,220	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	
計 (D)	731,565	720,957	625,128	710,130	708,260	681,985	705,497	666,769	616,981	586,677			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		(D)-(C)	199,878	228,615	229,003	233,181	237,231	239,682	240,404	247,925	249,427	248,012	
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	199,878	201,696	202,154	201,782	201,984	202,194	202,492	203,132	203,461	203,032	
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		26,919	26,849	31,399	35,247	37,488	37,912	44,793	45,966	44,980	
		3. 繰 越 工 事 資 金											
		4. そ の 他											
計 (F)	199,878	228,615	229,003	233,181	237,231	239,682	240,404	247,925	249,427	248,012			
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)		7,005,356	6,807,573	6,520,492	6,264,203	5,994,072	5,697,999	5,403,070	5,085,478	4,716,967	4,348,659		

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度									
		本年度 (平成30年度)	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
他 会 計 繰 入 金		379,752	353,255	357,946	361,412	363,497	367,090	372,736	372,984	378,204	380,460
	うち 基準内繰入金	330,368	317,179	316,915	320,445	323,905	317,370	319,218	304,606	305,298	286,719
	うち 基準外繰入金	49,384	36,076	41,031	40,967	39,592	49,720	53,518	68,378	72,906	93,741

投資・財政計画（特定環境保全公共下水道事業）

投資・財政計画 (収支計画)

【税抜】

(単位:千円,%)

区 分		年 度									
		本年度 (平成30年度)	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	127,351	126,075	124,821	124,555	124,289	124,023	123,757	123,491	122,513	121,543
	(1) 料 金 収 入	127,301	126,025	124,771	124,505	124,239	123,973	123,707	123,441	122,463	121,493
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)										
	(3) そ の 他	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
	2. 営 業 外 収 益	222,547	224,588	223,633	223,212	221,576	220,364	219,441	218,474	217,250	215,818
	(1) 補 助 金	138,163	138,800	137,194	136,110	134,422	132,829	131,632	130,352	128,988	127,266
	他 会 計 補 助 金	138,163	138,800	137,194	136,110	134,422	132,829	131,632	130,352	128,988	127,266
	そ の 他 補 助 金										
	(2) 国 庫 補 助 金 (点 検 ・ 調 査)			330	260	260	460	260	300	260	590
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	84,363	85,767	86,088	86,821	86,873	87,054	87,528	87,801	87,981	87,941
(4) そ の 他	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	
収 入 計 (C)	349,898	350,663	348,454	347,767	345,865	344,387	343,198	341,965	339,763	337,361	
支 出	1. 営 業 費 用	270,016	272,121	273,842	274,741	274,790	275,813	277,882	276,552	276,805	278,009
	(1) 職 員 給 与 費	10,928	10,928	10,928	10,928	10,928	10,928	10,928	10,928	10,928	10,928
	基 本 給 与 費	5,045	5,045	5,045	5,045	5,045	5,045	5,045	5,045	5,045	5,045
	退 職 給 付 費										
	そ の 他	5,883	5,883	5,883	5,883	5,883	5,883	5,883	5,883	5,883	5,883
	(2) 経 費	71,838	70,719	72,072	71,808	71,808	72,600	73,821	71,940	71,841	73,227
	動 力 費										
	修 繕 費										
	材 料 費										
	そ の 他	71,838	70,719	72,072	71,808	71,808	72,600	73,821	71,940	71,841	73,227
(3) 減 価 償 却 費	187,250	190,474	190,842	192,005	192,054	192,285	193,133	193,684	194,036	193,854	
2. 営 業 外 費 用	70,701	68,200	64,894	61,864	58,495	55,209	52,068	48,950	45,879	42,719	
(1) 支 払 利 息	70,688	68,187	64,881	61,851	58,482	55,196	52,055	48,937	45,866	42,706	
(2) そ の 他	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	
支 出 計 (D)	340,717	340,321	338,736	336,605	333,285	331,022	329,950	325,502	322,684	320,728	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	9,181	10,342	9,718	11,162	12,580	13,365	13,248	16,463	17,079	16,633	
特 別 利 益 (F)											
特 別 損 失 (G)	6,754										
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 6,754										
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	2,427	10,342	9,718	11,162	12,580	13,365	13,248	16,463	17,079	16,633	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	2,427	6,427	10,427	14,427	18,427	22,427	26,427	30,427	34,427	38,427	
流 動	63,086	65,498	67,914	70,506	73,099	75,691	78,284	80,877	83,342	85,808	
うち 未 収 金	22,752	22,524	22,300	22,252	22,205	22,157	22,110	22,063	21,888	21,714	
流 動	201,635	214,097	224,247	243,219	255,936	265,740	275,061	283,192	281,439	296,662	
うち 建 設 改 良 費 分	193,470	204,612	214,635	233,631	246,348	256,078	265,284	273,593	272,080	287,684	
うち 一 時 借 入 金											
うち 未 払 金	6,769	6,664	6,791	6,767	6,767	6,841	6,956	6,778	6,769	6,900	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)											
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)											
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	127,351	126,075	124,821	124,555	124,289	124,023	123,757	123,491	122,513	121,543	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)											
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)											
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)											
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)											
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)											

※ 区分の金額・値に該当がない場合、またはゼロ値の場合は空白表示。

投資・財政計画
(収支計画)

【税込】

(単位:千円)

区 分		年 度										
		本年度 (平成30年度)	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	
資本的 収 入	1. 企 業 債	206,500	90,500	140,700	106,400	121,500	142,400	134,400	136,000	124,100	118,000	
	うち 資本費平準化債	57,000	57,900	65,900	68,100	82,400	86,700	88,700	89,500	90,600	89,400	
	2. 他 会 計 出 資 金											
	3. 他 会 計 補 助 金	40,985	29,905	33,344	35,792	37,783	40,756	45,038	46,270	50,310	54,974	
	4. 他 会 計 負 担 金											
	5. 他 会 計 借 入 金											
	6. 国(都道府県)補助金	40,400	6,300	14,100			10,100					
	7. 固定資産売却代金											
	8. 工 事 負 担 金											
	9. そ の 他	2,060	2,060	2,060	2,060	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	
	計 (A)	289,945	128,765	190,204	144,252	160,313	194,286	180,468	183,300	175,440	174,004	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
	純計 (A)-(B) (C)	289,945	128,765	190,204	144,252	160,313	194,286	180,468	183,300	175,440	174,004	
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	201,017	42,900	92,620	38,520	38,030	60,120	36,830	33,950	18,800	18,800
		うち 職員給与費	15,801	10,801	10,801	10,801	10,801	10,801	10,801	10,801	10,801	10,801
2. 企 業 債 償 還 金		189,734	194,834	205,976	215,998	234,994	247,712	257,441	266,646	274,724	272,700	
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
5. そ の 他		2,081	2,080	2,080	2,080	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	
計 (D)	392,832	239,814	300,676	256,598	274,074	308,882	295,321	301,646	294,574	292,550		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	102,887	111,049	110,472	112,346	113,761	114,596	114,853	118,346	119,134	118,546		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	102,887	104,707	104,754	105,184	105,181	105,231	105,605	105,883	106,055	105,913	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		6,342	5,718	7,162	8,580	9,365	9,248	12,463	13,079	12,633	
	3. 繰 越 工 事 資 金											
	4. そ の 他											
計 (F)	102,887	111,049	110,472	112,346	113,761	114,596	114,853	118,346	119,134	118,546		
補填財源不足額 (E)-(F)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)												
企 業 債 残 高 (H)	4,204,662	4,100,314	4,034,992	3,925,393	3,811,879	3,706,545	3,583,526	3,452,903	3,302,239	3,147,500		

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度									
		本年度 (平成30年度)	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
他会計繰入金		179,148	168,705	170,538	171,902	172,205	173,585	176,670	176,622	179,298	182,240
	うち 基準内繰入金	136,790	138,207	142,004	143,716	150,862	153,295	154,954	156,148	157,632	157,490
	うち 基準外繰入金	42,358	30,498	28,534	28,186	21,343	20,290	21,716	20,474	21,666	24,750

田原本町下水道事業経営戦略

(平成30年度～平成39年度)

平成30年4月

田原本町 上下水道部下水道課

奈良県磯城郡田原本町西竹田280

TEL : 0744-34-2076

FAX : 0744-32-0686